様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2023年10月31日

2. 認定事業適応事業者の名称

BBSジャパン株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

社会情勢の変化により、自動車の燃料がCO₂排出に繋がるガソリンから、クリーン電力へのエネルギー転換が求められており、自動車メーカー各社は環境に意識した経営に舵を切っております。

自動車産業に身を置く中で、当社も取引先から環境に配慮した経営を求められていることから、当社では「私たちは、クリーンな地球環境を次世代に引き継ぐことが重要な問題であることを認識し、環境に配慮した事業活動を行い、安全で豊かな社会を創るために貢献します。」を環境方針に設定しております。当社の環境方針を基に省エネの推進および再生可能エネルギーの積極的な活用により、炭素生産性を向上させていきます。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2023年10月より事業適応を開始し、2025年6月（目標年度）までに、当社における事業者全体の炭素生産性を63.5%向上させることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2024年度（計画終了年度）に、経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業対応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

31 輸送用機械器具製造業

（選定の理由）

計画の対象となる事業は主にアルミホイールを製造するものであるため。

(6) 事業適応の具体的内容

新製品対応の為、5,000 tプレス機から9,000 tプレス機への更新を行うことで付加価値額を増大させる事業である。なお、プレス機の大型化により電力使用量は増加するが、灯油からガスへの燃料転換を行う事で省エネを図り、製造工程におけるCO₂削減を行う。

また、会社としては自社工場においてオンサイトPPA活用により、使用する電力の非化石化を図ることで、会社全体で炭素生産性を63.5%向上させていく。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2023年10月

終了時期：2025年6月